

教育委員会事務局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

この度、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告いたします。

1 公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団の評価結果

(1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成27～29年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25年度実績※	27年度実績	29年度目標	進捗状況
文化財施設への来館者数の増加（23～25年度実績における最高値に対し4%増）	316,283人	302,070人	328,935人	遅れ

※開港資料館のみ23年度、他の施設は25年度の実績

イ 財務の改善に向けた取組

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
経常収益における自己収入の増加	68,237,048円	140,080,410円 (62,007,210円) 洲千島除く	75,060,800円	順調

ウ 業務・組織の改革

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
情報伝達・共有と研修制度を整備し、組織機能を強化する	研修の実施	研修の実施	研修の実施、自己申告制度の効果的な運用	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

5館一括指定管理(10年間)の協定締結を得て中期的な事業戦略を積極的に推進できる収支構造になったと認識しています。今後、各館開設以来の職員が順次定年退職を迎える中、課題として、業務知識・スキルの円滑な継承(人材育成)と、中長期的な経営戦略を持った事業推進を担える人材の育成が挙げられ、職員の人材育成を土台とし指定管理10年間の目標達成に向け取組んでいきます。

(4) 28年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	<p>協約の取組について、主要目標である「文化財施設の来館者数の増加」に遅れが見られるため、改善に向けた取組を進める必要がある。他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き非公募の指定管理者として文化財施設の管理運営を担っていくことを踏まえ、団体の中期的な事業戦略を具体化し、人材育成や収益性の改善に努め、自律的且つ安定的な経営基盤の構築に取り組む必要がある。</p>

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

「文化財施設の来館者数の増加」のために、施設間の連携による魅力的な企画展の開催や、「学芸員が学校訪問をしての出張授業」などによる学校教育との連携に取り組んでいるところです。

今後も、組織体制の見直し等による運営の効率化・活性化を進めるとともに、歴史や文化、博物館の魅力を伝えるための取組を推進してまいります。

2 公益財団法人 よこはま学校食育財団の評価結果

(1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

- ア 団体経営の方向性
「引き続き経営の向上に取り組む団体」
- イ 協約の期間
平成 27～29 年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組 (1)

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
納入業者への訪問指導件数	20	31	30	順調

イ 公益的使命の達成に向けた取組 (2)

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
食育情報に関するホームページ閲覧件数	3,345	15,522	7,000	順調

ウ 財務の改善に向けた取組

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
事務費の削減	5,411千円	4,688千円	5,143千円	順調

エ 業務・組織の改革に向けた取組

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
主任制度の導入	制度検討	制度運用	制度運用	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

学校給食食材の調達について、調達方法・衛生管理確認の点検及び見直しを行うことに加え、今年度発生した食物アレルギー事故を受け、食の安全に関する検査の強化を行う必要があります。教育委員会事務局及びよこはま学校食育財団の間の連携を密にとり、常に点検と改善を行ってまいります。

(4) 28年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。 引き続き、団体は組織機能の強化に努め安定性かつ安価な給食物資の調達を行っていくとともに、市は給食物資の調達方法について、社会環境の変化を踏まえ最適なものとなっているか点検していく必要がある。

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要
- ③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

取組目標について、順調に取り組んでおり、経営状況に新たな課題は認められないとの評価をいただきましたので、引き続き当該団体の経営向上の取組を進めます。また、調達方法について、社会環境の変化を踏まえ最適なものとなっているか点検してまいります。

3 添付資料

「平成28年度 総合評価シート」(答申抜粋 教育委員会事務局所管団体部分)

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例(平成26年9月25日施行)
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年)	大野 功一 (関東学院大学 経済学部教授)【委員長】 遠藤 淳子 (遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士) 大江 栄 (エフ・ブルーム(株) 代表取締役 中小企業診断士) 鴨志田 晃 (横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授) 田辺 恵一郎 (プラットフォームサービス(株) 代表取締役会長) ちよだプラットフォームIA(官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設) 運営会社を経営
設置	平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分類 引き続き経営の向上に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組 (1)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
① 協約の取組状況	文化財施設への来館者数の増加 23～25年度実績における最高値に対し4%増 ※開港のみ23年度が最高値、他の館は25年度が最高値である。	実績 (単位) 歴博 128,944人 開港 56,768人 都発 61,045人 ユ文 53,984人 三殿 15,542人 合計 316,283人 開港は23年度実績の数値	歴博 127,893人 開港 45,617人 都発 59,965人 ユ文 59,813人 三殿 17,047人 合計 310,335人	歴博 131,096人 開港 57,074人 都発 47,820人 ユ文 49,483人 三殿 16,597人 合計 302,070人	歴博 131,522人 開港 57,903人 都発 62,265人 ユ文 55,063人 三殿 15,852人 合計 322,605人	歴博 134,102人 開港 59,038人 都発 63,487人 ユ文 56,144人 三殿 16,164人 合計 328,935人
	進捗状況	-	-	遅れ	順調	-
	財務の改善に向けた取組	寄付金、助成金の獲得、事業収入の増加等により、経常収益における自己収入を平成25年度実績に対し10%増加させる。	実績 (単位) 自己収入 68,237,048円	自己収入 61,364,546円	自己収入 140,080,410円 (62,007,210円) 洲千島除く	自己収入 73,354,826円
進捗状況	-	-	順調	順調	-	
② 環境状況	業務・組織の改革	実績 (単位) 研修の実施	研修の実施	研修の実施	・研修制度の整備と実施 ・改正された自己申告制度の実施	・整備された研修制度による研修の実施 ・自己申告制度の効果的な運用
	進捗状況	-	-	順調	順調	-
	特になし					
③ 経営状況	5館一括指定管理(10年間)の協定締結を得て中期的な事業戦略を積極的に推進できる収支構造になったと認識している。					
④ 今後の課題	各館開設以来の職員が順次定年退職を迎える中 ①原始から近現代まで歴史文化を扱う財団の発掘・調査・研究・収集・助言・指導等を担う業務知識・スキルの円滑な継承(人材育成) ②中長期的な経営戦略を持った事業推進を担える人材の育成 財団設立の目的にある「先人たちの歩みや文化を次世代へ継承し、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展に寄与」を担い実現していくためには、上記の人材育成が喫緊の課題である。					
⑤ 課題への対応	①研修制度整備等を通じた人材育成の体系化と②新たに設置した事業推進担当を核として取り組む中期的な事業推進の具体化を両輪としながら、職員の人材育成を土台とし指定管理10年間の目標達成に向け取組んでいく。					
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性: 有 (無) 【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】					

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組について、主要目標である「文化財施設の来館者数の増加」に遅れが見られるため、改善に向けた取組を進める必要がある。他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き非公募の指定管理者として文化財施設の管理運営を担っていくことを踏まえ、団体の中期的な事業戦略を具体化し、人材育成や収益性の改善に努め、自律的且つ安定的な経営基盤の構築に取り組む必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団	所管課	教育委員会事務局 健康教育課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 種類 **引き続き経営の向上に取り組む団体**

① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)	実績(単位)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
			① 納入業者への訪問指導件数	20件	25件	31件	28件
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	② 給食相談員の学校訪問件数	実績(単位)	延べ567校	延べ559校	延べ600校	延べ615校	延べ633校
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	公益的使命の達成に向けた取組(2)	実績(単位)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
			① 一般市民向け食育イベントにおける参加者の満足度	満足度調査一部実施	満足度調査一部実施	95.70%	84%
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	② 食育情報に関するホームページ閲覧件数	実績(単位)	3,345アクセス/年	7,074アクセス/年	15,522アクセス/年	7,000アクセス/年	7,000アクセス/年
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	財務の改善に向けた取組	実績(単位)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
			① 事務費の削減	5,414千円	4,743千円	4,688千円	5,122千円
	進捗状況	-	-	順調		-	
	業務・組織の改革	実績(単位)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
			① 主任制度(無期雇用職員への登用)の導入・運用	主任制度の検討	主任制度の導入	主任制度の運用	主任制度の運用
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	② 研修回数	実績(単位)	8回	12回	12回	12回	12回
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	

② 環境・状況の変化
 28年度から新たに献立表の作成配布業務を受託しました。

③ 経営状況
 学校給食物資の調達業務を市教育委員会から受託しており、これに付随して給食基準献立表の作成及び食育推進事業に取り組んでいます。これらを効率的に推進することが公益的業務の役割と考え、今後も経営の向上に努めます。

④ 今後の課題
 横浜市外郭団体等経営向上委員会と答申で当財団は、横浜市の学校給食用物資の調達方法について社会環境の変化を踏まえながら常に点検することとされています。また、職員の採用については、業務の内容に応じて専門職などの配置を検討すべきとされました。

⑤ 課題への対応
 物資調達については、日々業務の着実な執行を基本としつつ、物資調達方法・衛生管理確認の点検・見直しを進めていく中で、改善策も含め、教育委員会との情報交換を行っていきます。

⑥ 協約の見直し
 協約の見直しの必要性: 有 **無**
 【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団	所管課	教育委員会事務局 健康教育課
協約 期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題 への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、団体は組織機能の強化に努め安定的かつ安価な給食物資の調達を行っていくとともに、市は給食物資の調達方法について、社会環境の変化を踏まえ最適なものとなっているか点検していく必要がある。</p>			